

四半期報告書

(第89期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入、成約及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	12

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	30
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	31
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 順三
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理企画部長 塩崎 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）
【電話番号】	東京＜03＞（5288）3403
【事務連絡者氏名】	営業経理部東京経理第一グループリーダー 和佐 圭一郎
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都千代田区丸の内三丁目8番1号（豊田通商丸の内ビル）） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	5,398,451	3,670,966	1,509,023	1,391,271	6,286,996
経常利益（百万円）	111,081	47,209	24,372	22,652	98,396
四半期（当期）純利益（百万円）	54,328	19,389	8,836	9,743	40,224
純資産額（百万円）	—	—	593,517	634,604	586,996
総資産額（百万円）	—	—	2,408,829	2,167,437	2,130,089
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,528.11	1,638.97	1,515.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	154.92	55.37	25.23	27.83	114.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	154.90	—	—	—	114.72
自己資本比率（％）	—	—	22.22	26.47	24.92
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,131	60,412	—	—	123,760
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△39,251	△49,903	—	—	△54,827
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,872	△106,545	—	—	4,614
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	154,957	152,950	242,530
従業員数（人）	—	—	28,691	29,352	27,909

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第88期第3四半期連結会計期間及び第89期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	29,352（2,843）
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,593
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「第2 事業の状況 4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の財政・金融政策により緩やかに回復しました。米国経済は回復傾向が続き、中国や東南アジアなどは成長が続きました。わが国経済も、内外の景気対策による輸出や生産の回復で持ち直し傾向がみられましたが、雇用・設備投資の調整圧力が強く、景気回復は実感の乏しいものとなりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を1,178億円（7.8%）下回る1兆3,912億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では国内外の景気刺激策により、自動車メーカーの増産が継続したため、緩やかな回復が続きました。非鉄金属分野では、引き続きレアメタルを中心とした資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、市況は低迷しているものの、発生屑増加により工場内リサイクル事業は回復基調となりました。しかしながら、市況の低迷等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を480億円（10.4%）下回る4,133億円となりました。

②機械・エレクトロニクス

機械分野では、東北地区における営業基盤強化のため宮城県北部に出張所を設立しました。エレクトロニクス分野では、アミューズメント向け電子部品等が堅調に推移しました。自動車生産用部材分野では、部品販売が中国・北米・アジア市場向けを中心に回復基調となりました。しかしながら、自動車関連の設備投資の減少等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を404億円（11.7%）下回る3,049億円となりました。

③自動車

既存販売拠点の顧客対応やサービスなどの経営・販売品質の強化・改善に努めると共に、拠点及び設備の拡充を推進しました。しかしながら、ロシア・アフリカ等資源・新興国における自動車販売の低迷が続き、売上高は前年同四半期連結会計期間を481億円（23.2%）下回る1,595億円となりました。

④エネルギー・化学品

化学品合成樹脂分野では、中国市場向けを中心に家電・自動車関連樹脂が堅調に推移しました。エネルギー・プラント分野では、上流から下流に至るガス一貫供給体制の構築を目指し、オーストラリアの炭層メタン（CBM）鉱区の権益を取得する契約を締結しました。売上高については、前年同四半期連結会計期間を297億円（9.9%）上回る3,287億円となりました。

⑤食料

食料関連分野におけるバリューチェーンの強化による事業拡大を目指し、第一屋製パン株式会社との資本業務提携を強化しました。しかしながら、市況の下落等の影響を受け、売上高は前年同四半期連結会計期間を191億円（20.2%）下回る750億円となりました。

⑥生活産業・資材

繊維製品分野では、実用衣料分野の更なる拡大を目指し、福助株式会社の株式を追加取得し、子会社化しました。自動車資材分野では、輸送機器用内装材の事業競争力を高めると共に、グローバル展開の強化を図るため、トヨタ紡織株式会社、株式会社川島織物セルコンと当社の3社で、「TBカワシマ株式会社」を設立しました。売上高については、前年同四半期連結会計期間を53億円（6.9%）上回る825億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の減少等により181億74百万円となり、前年同四半期連結会計期間（243億13百万円）を61億39百万円（25.2%）下回りました。経常利益は226億52百万円となり、前年同四半期連結会計期間（243億72百万円）を17億20百万円（7.1%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損失の減少等により、前年同四半期連結会計期間（88億36百万円）を9億7百万円（10.3%）上回る97億43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

金属、機械・エレクトロニクスの取扱高減少等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を1,109億円(11.0%)下回る9,024億円となりました。

②アジア・オセアニア

アジアの現地法人の取扱高増加等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を407億円(16.3%)上回る2,900億円となりました。

③北米

米国の現地法人の取扱高減少等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を17億円(1.7%)下回る971億円となりました。

④欧州

欧州の自動車販売会社及び現地法人の取扱高減少等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を378億円(37.1%)下回る641億円となりました。

⑤その他の地域

アフリカの自動車販売会社及び現地法人の取扱高減少等により、売上高は前年同四半期連結会計期間を80億円(17.6%)下回る374億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動による減少、財務活動による増加等により、当第3四半期連結会計期間末残高は1,529億50百万円となり、第2四半期連結会計期間末より18億37百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の減少は102億49百万円(前年同四半期連結会計期間比55億92百万円減少)となりました。これは売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の減少は141億9百万円(前年同四半期連結会計期間比4億52百万円減少)となりました。これは有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の増加は261億86百万円(前年同四半期連結会計期間比63億59百万円減少)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	5,760
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	576,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,805
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,805 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点に在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成18年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	862,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 3,148
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,148 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成19年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,120
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,012,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 2,417
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成26年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,417 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成20年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,030,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1株当たり 1,492
新株予約権の行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成27年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,492 資本組入額は会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の権利行使は1個単位とする。 2)新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。 3)新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できないものとする。 4)その他の権利行使の条件は、「平成21年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の割当日後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また新株予約権の割当日後に、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	354,056	—	64,936	—	154,367

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,029,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 348,416,900	3,484,169	同上
単元未満株式	普通株式 1,610,216	—	同上
発行済株式総数	354,056,516	—	—
総株主の議決権	—	3,484,169	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が4株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
豊田通商㈱	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	3,796,500	—	3,796,500	1.07
日本合成洗剤㈱	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	—	19,900	0.01
クレードル食品㈱	北海道網走郡美幌町 字稲美164番地	6,800	—	6,800	0.00
播州調味料㈱	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	—	3,400	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	202,800	—	202,800	0.06
計	—	4,029,400	—	4,029,400	1.14

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,318	1,336	1,530	1,464	1,585	1,542	1,433	1,323	1,394
最低（円）	963	1,171	1,318	1,216	1,433	1,314	1,265	1,115	1,109

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,957	242,537
受取手形及び売掛金	833,396	690,646
たな卸資産	※1 365,753	※1 426,391
その他	113,351	109,693
貸倒引当金	△4,029	△9,141
流動資産合計	1,461,429	1,460,128
固定資産		
有形固定資産	※2 238,413	※2 224,733
無形固定資産		
のれん	91,757	103,423
その他	17,358	15,056
無形固定資産合計	109,115	118,479
投資その他の資産		
投資有価証券	282,101	233,388
その他	101,230	113,335
貸倒引当金	△24,852	△19,975
投資その他の資産合計	358,479	326,747
固定資産合計	706,008	669,961
資産合計	2,167,437	2,130,089

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	492,678
短期借入金	233,823	331,064
未払法人税等	7,728	12,943
引当金	581	696
その他	181,985	207,706
流動負債合計	1,035,967	1,045,088
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	349,984	350,008
引当金	21,015	20,277
その他	30,866	32,718
固定負債合計	496,865	498,004
負債合計	1,532,833	1,543,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	378,197	365,130
自己株式	△7,134	△6,749
株主資本合計	590,366	577,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,015	2,147
繰延ヘッジ損益	5,783	△2,300
為替換算調整勘定	△44,471	△46,613
評価・換算差額等合計	△16,672	△46,766
新株予約権	1,225	1,089
少数株主持分	59,684	54,988
純資産合計	634,604	586,996
負債純資産合計	2,167,437	2,130,089

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,398,451	3,670,966
売上原価	5,114,944	3,465,358
売上総利益	283,507	205,608
販売費及び一般管理費	※ 183,442	※ 167,187
営業利益	100,064	38,420
営業外収益		
受取利息	3,604	2,338
受取配当金	12,321	7,832
持分法による投資利益	7,619	5,196
雑収入	7,178	9,219
営業外収益合計	30,724	24,586
営業外費用		
支払利息	13,705	10,716
雑支出	6,002	5,081
営業外費用合計	19,707	15,797
経常利益	111,081	47,209
特別利益		
固定資産売却益	1,083	711
投資有価証券及び出資金売却益	1,312	449
貸倒引当金戻入額	2,718	1
持分変動利益	—	1,229
新株予約権戻入益	—	180
その他	0	—
特別利益合計	5,114	2,572
特別損失		
固定資産処分損	1,490	618
減損損失	1,118	178
投資有価証券及び出資金売却損	59	297
投資有価証券及び出資金評価損	4,894	1,748
関係会社整理損	28	113
事業撤退損失引当金繰入額	471	85
その他	110	13
特別損失合計	8,173	3,055
税金等調整前四半期純利益	108,021	46,726
法人税等	45,733	22,112
少数株主利益	7,959	5,224
四半期純利益	54,328	19,389

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,509,023	1,391,271
売上原価	1,425,768	1,317,499
売上総利益	83,255	73,772
販売費及び一般管理費	* 58,942	* 55,598
営業利益	24,313	18,174
営業外収益		
受取利息	1,048	764
受取配当金	2,950	963
持分法による投資利益	1,129	2,676
雑収入	1,616	4,798
営業外収益合計	6,745	9,202
営業外費用		
支払利息	4,535	3,543
雑支出	2,150	1,180
営業外費用合計	6,685	4,724
経常利益	24,372	22,652
特別利益		
固定資産売却益	264	560
投資有価証券及び出資金売却益	1,098	331
貸倒引当金戻入額	326	101
新株予約権戻入益	—	101
その他	0	—
特別利益合計	1,689	1,096
特別損失		
固定資産処分損	323	210
減損損失	522	147
投資有価証券及び出資金売却損	51	20
投資有価証券及び出資金評価損	3,753	1,452
その他	48	11
特別損失合計	4,700	1,842
税金等調整前四半期純利益	21,361	21,906
法人税等	10,630	9,691
少数株主利益	1,894	2,471
四半期純利益	8,836	9,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,021	46,726
減価償却費	21,839	22,131
のれん償却額	11,688	11,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,154	301
受取利息及び受取配当金	△15,926	△10,170
支払利息	13,705	10,716
持分法による投資損益(△は益)	△7,619	△5,196
売上債権の増減額(△は増加)	98,025	△139,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,891	64,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,651	112,476
その他	26,362	△38,123
小計	14,399	75,354
利息及び配当金の受取額	21,334	16,078
利息の支払額	△13,944	△10,601
法人税等の支払額	△28,921	△20,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,131	60,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△33,409	△25,903
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,971	1,958
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△15,263	△27,673
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	5,117	2,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	204
貸付けによる支出	△10,032	△7,029
貸付金の回収による収入	10,267	6,216
その他	△902	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,251	△49,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	47,720	△98,088
長期借入れによる収入	18,463	16,414
長期借入金の返済による支出	△16,824	△12,761
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△1,907	△400
配当金の支払額	△11,928	△5,606
少数株主への配当金の支払額	△3,645	△2,964
その他	△2,805	△3,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,872	△106,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,494	1,915
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,005	△94,120
現金及び現金同等物の期首残高	174,197	242,530
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,765	4,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 154,957	※ 152,950

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに21社を連結の範囲に含めております。一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、2社については、合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、新たに設立した1社を連結の範囲に含め、2社については、清算等により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、新規設立等により、新たに3社を連結の範囲に含め、2社については、清算により、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間より、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに11社を持分法適用の範囲に含めております。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、2社については、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、1社については、売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、財務内容の開示をより充実する観点から、新たに1社を持分法適用の範囲に含め、1社については、清算手続き中であり、重要性が著しく低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,826百万円、営業利益は72百万円、経常利益は123百万円、税金等調整前四半期純利益は111百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品及び製品 351,135百万円 仕掛品 1,887 原材料及び貯蔵品 12,730 計 365,753百万円	※1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品及び製品 406,575百万円 仕掛品 2,529 原材料及び貯蔵品 17,287 計 426,391百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 194,740百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 175,812百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 76,460百万円 貸倒引当金繰入額 561百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 71,845百万円 貸倒引当金繰入額 302百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 24,922百万円 貸倒引当金繰入額 174百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び手当 23,938百万円 貸倒引当金繰入額 125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 155,097百万円 現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの △140百万円 現金及び現金同等物 154,957百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 152,957百万円 現金及び預金勘定のうち預入期間 が3ヶ月を超えるもの △7百万円 現金及び現金同等物 152,950百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 354,056千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,023千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,225百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,804	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	2,802	8	平成21年9月30日	平成21年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額が、利益剰余金の配当により変動しております。4. 配当に関する事項をご参照下さい。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	461,377	345,350	207,603	299,073	94,101	77,228	24,290	1,509,023	—	1,509,023
(2) セグメント間の 内部売上高	103	2,263	29	456	36	390	1,741	5,021	(5,021)	—
計	461,480	347,613	207,632	299,529	94,138	77,618	26,031	1,514,045	(5,021)	1,509,023
営業利益又は損失(△)	1,905	5,223	11,401	3,659	1,092	1,250	△219	24,313	—	24,313

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	413,397	304,936	159,520	328,795	75,068	82,541	27,012	1,391,271	—	1,391,271
(2) セグメント間の 内部売上高	132	1,423	11	385	30	164	2,278	4,426	(4,426)	—
計	413,530	306,360	159,531	329,180	75,098	82,705	29,290	1,395,697	(4,426)	1,391,271
営業利益又は損失(△)	8,205	3,148	4,536	877	936	△253	723	18,173	0	18,174

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,697,629	1,133,119	711,868	1,220,725	293,436	249,980	91,691	5,398,451	—	5,398,451
(2) セグメント間の 内部売上高	326	6,963	38	1,587	99	1,473	3,101	13,589	(13,589)	—
計	1,697,956	1,140,083	711,907	1,222,313	293,535	251,453	94,793	5,412,041	(13,589)	5,398,451
営業利益	24,737	20,293	35,305	10,128	4,660	4,529	418	100,074	(9)	100,064

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,093,409	821,353	429,355	814,256	232,788	211,215	68,586	3,670,966	—	3,670,966
(2) セグメント間の 内部売上高	346	6,657	15	1,090	85	2,102	5,995	16,293	(16,293)	—
計	1,093,756	828,011	429,370	815,347	232,873	213,318	74,582	3,687,259	(16,293)	3,670,966
営業利益	13,553	5,920	12,085	1,128	3,840	1,224	666	38,418	1	38,420

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び事業内容

- (1) 金属事業 : 普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。
- (2) 機械・
エレクトロニクス事業 : 工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輦、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (3) 自動車事業 : 乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (4) エネルギー・
化学品事業 : 石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、石油化学製品、有機化学品、精密・無機化学品、高機能特殊化学品、油脂化学製品、合成樹脂、添加剤、天然ゴム、合成ゴムを主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。
- (5) 食料事業 : 飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。
- (6) 生活産業・
資材事業 : マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害保険・生命保険、可視光応答型光触媒、シニアビジネス関連商品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。
- (7) その他事業 : 経理、財務、人事、総務、物流サービス、コンピュータ運営・管理等の業務を行っております。

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は金属事業で1,214百万円、機械・エレクトロニクス事業で691百万円、エネルギー・化学品事業で341百万円、食料事業で204百万円、生活産業・資材事業で30百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は金属事業で973百万円、機械・エレクトロニクス事業で775百万円、自動車事業で109百万円、エネルギー・化学品事業で943百万円、食料事業で655百万円、生活産業・資材事業で221百万円、その他事業で147百万円のそれぞれ増加となっております。また、営業利益は金属事業で5百万円、機械・エレクトロニクス事業で14百万円、自動車事業で27百万円、エネルギー・化学品事業で4百万円、食料事業で15百万円、生活産業・資材事業で11百万円のそれぞれ増加、その他事業で7百万円の減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,013,367	249,312	98,880	101,975	45,488	1,509,023	—	1,509,023
(2) セグメント間の 内部売上高	146,195	26,885	28,040	1,737	1,136	203,995	(203,995)	—
計	1,159,562	276,198	126,921	103,712	46,625	1,713,019	(203,995)	1,509,023
営業利益又は損失(△)	6,102	9,794	△66	3,434	5,055	24,320	(7)	24,313

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	902,400	290,017	97,193	64,161	37,498	1,391,271	—	1,391,271
(2) セグメント間の 内部売上高	134,937	15,877	20,626	2,187	626	174,255	(174,255)	—
計	1,037,338	305,895	117,819	66,348	38,124	1,565,527	(174,255)	1,391,271
営業利益	4,318	6,992	3,173	1,167	2,218	17,870	304	18,174

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,576,034	945,175	391,408	339,384	146,448	5,398,451	—	5,398,451
(2) セグメント間の 内部売上高	482,803	100,487	105,815	9,091	3,604	701,802	(701,802)	—
計	4,058,838	1,045,662	497,223	348,476	150,053	6,100,254	(701,802)	5,398,451
営業利益	32,101	30,732	8,630	11,845	16,249	99,559	504	100,064

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,377,235	736,984	253,533	200,568	102,645	3,670,966	—	3,670,966
(2) セグメント間の 内部売上高	335,229	39,065	71,525	4,523	1,596	451,939	(451,939)	—
計	2,712,464	776,049	325,058	205,091	104,242	4,122,905	(451,939)	3,670,966
営業利益	6,285	16,111	5,713	3,364	7,237	38,712	(291)	38,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が2,483百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア・オセアニア」で2,307百万円、「北米」で2,066百万円、「欧州」で278百万円のそれぞれ増加、「その他の地域」で825百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で65百万円の増加、「北米」で17百万円の減少、「欧州」で62百万円の増加、「その他の地域」で37百万円の減少となっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	397,745	86,667	112,677	104,644	701,734
II 連結売上高（百万円）					1,509,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.4	5.7	7.5	6.9	46.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	486,675	83,955	71,716	88,718	731,066
II 連結売上高（百万円）					1,391,271
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.0	6.0	5.1	6.4	52.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,522,484	357,858	398,259	354,228	2,632,831
II 連結売上高（百万円）					5,398,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.2	6.6	7.4	6.6	48.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,262,912	234,371	247,310	246,992	1,991,586
II 連結売上高（百万円）					3,670,966
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.4	6.4	6.8	6.7	54.3

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米：米国
- (3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	81,934	123,080	41,146
合計	81,934	123,080	41,146

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,638.97円	1株当たり純資産額	1,515.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
1株当たり四半期純利益金額	154.92円	1株当たり四半期純利益金額	55.37円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	154.90円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	54,328	19,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	54,328	19,389
期中平均株式数(千株)	350,682	350,161
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	43	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,836	9,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,836	9,743
期中平均株式数(千株)	350,301	350,031
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額 2,802百万円
- ②1株当たりの金額 8円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月26日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 義 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。